

ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H29年度取組内容

具体的な取組の柱			関係機関														
事項	主内容	目標時期	福島市	二本松市	伊達市	本宮市	国見町	川俣町	桑折町	大玉村	福島市消防本部	伊達地方消防組合消防本部	安達地方広域行政組合消防本部	福島県東北建設事務所	福島県東北地方振興局	気象庁福島地方気象台	
2 水防災意識の再構築に向けた平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組																	
■ 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組																	
● 想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の共有	○国又は県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する(なお、共有された洪水浸水想定区域図については、土地利用や都市計画の検討等においても広く活用されるよう各構成員において確認する。)	引き続き実施	松川の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を共有する。	・県管理河川のうち、水位周知河川等について、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。	洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する。	・県管理河川における想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を確認する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は、土地利用や都市計画の検討等においても広く活用されるよう当該区域図を共有する。	洪水浸水想定区域図等の作成された場合は当該洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。	国又は県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定及び進捗状況を確認する。	・想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定及び進捗状況を確認する。	・水位周知河川等に新たに設定されることから、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成について検討する。	-	-	-	-	-	・松川の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を作成し、公表した。	・指定河川洪水予報実施河川の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の公表に合わせ、洪水浸水想定区域図を共有し、公表した。それ以外の河川については、情報を共有する。 ・H29.9阿武隈川、H30.3阿賀川の洪水警報基準の見直しを行った。
● 洪水ハザードマップの作成・改良と周知	○想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。	平成29年度から順次実施	松川の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。	・洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップの改良について検討する。	・平成30年3月に「伊達市防災マップ」を作成し、全世界に配布済み。【H30.3】	・想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。	・平成29年3月に「国見町防災マップ」を作成し、全世界に配布済み。【H29.3】	-	・想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図の作成・公表の予定及び進捗状況を確認した。	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を確認する。	-	-	-	-	-	・松川の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図の作成後、洪水ハザードマップの作成に必要な情報を福島市へ提供し、公表予定を共有した。	-
	○「水害ハザードマップ作成の手引き(平成28年4月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	水害ハザードマップ作成の手引きにより、既ハザードマップの改良中。	・洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討する。	県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等が作成された際に検討する。	・洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討・調整する。	・洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討する。	・洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討する。	・洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討する。	・洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討する。	-	-	-	-	-	-	-
● まるごとまちごとハザードマップの促進	○各構成員による「まるごとまちごとハザードマップ(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有するとともに、「まるごとまちごとハザードマップ実施の手引き(平成29年6月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、取組の推進について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	まるごとまちごとハザードマップの取組状況を共有する。	「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有し、取組の推進について検討する。	まるごとまちごとハザードマップ実施の手引きを参考に、取組みについて検討する。	「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有し、取組の推進について検討・調整する。	「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有する。	「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有する。	「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有する。	「まるごとまちごとハザードマップ」(生活空間における想定浸水深や避難場所等に係る看板等の掲示)の取組状況を共有する。	-	-	-	-	-	「まるごとまちごとハザードマップ」の取組状況を共有する。	-
● 住民、関係機関が連携した避難訓練等の充実	○各市町村等による避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。	平成29年度から検討実施	・H29年度は、県、市合同で県総合防災訓練を実施し、住民や関係機関等と連携した訓練を行った。	・避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討する。	住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討する。	・避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。	・各地区に防災訓練を実施し、様々な訓練を実施した。	・避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討した。	・住民参加型の防災訓練を実施した。	・市町村防災訓練に係る実施予定等を共有する。また、当該訓練に県庁員が参加する。	-	-	-	-	-	・市町村防災訓練に係る実施予定等を共有する。また、当該訓練に県庁員が参加する。 ・H29.8会津若松市、県総合、10月伊達市の防災訓練に参画した。	-
	○住民の水防災意識を高め、地域防災力向上のための自主防災組織の充実を図る。	平成29年度から検討実施	自主防災組織の実態把握のためのアンケートを実施した。	自主防災組織が設立していない自治組織に情報提供等を行い、結成を促す。	自主防災組織が設立していない自治組織に情報提供等を行い、結成を促す。	・住民の水防災意識を高め、地域防災力向上のための自主防災組織の充実を図る。	・自主防災組織と連携して、住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。	・自主防災組織と連携して、住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。	・自主防災組織と連携して、住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。	・自主防災組織と連携して、住民の水防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。	-	-	-	-	-	消防団員確保のため、事業所を訪問し、消防団員として活動しやすい環境づくりへの協力要請活動を継続して行う。	-
● 防災教育の促進	○防災教育に関する指導計画作成などについて県と情報共有を図り、方策等を今後検討する。	平成29年度から検討実施	・防災教育に関する指導計画作成などについて県と情報共有を図り、方策等を今後検討する。	関係機関等と検討する。	関係機関等と検討する。	・防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方策等に関する取組について検討・調整する。	8月(夏休み期間中)に「キッズ防災教室」を実施。	・小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方策等に関する取組について検討・調整する。	関係機関等と検討する。	・国の支援により作成した指導計画について市町村と情報共有を図る。	-	-	-	-	-	・国土交通省・国土院理院・気象庁の連携による学校防災教育への取組みを実施する。	-
	○小中学校等における水防災教育を実施する。 ○出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	洪水ハザードマップ出前講座を継続実施中	関係機関等と検討する。	関係機関等と検討する。	・出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を実施する。	・教育委員会と連携し、小学校総合学習授業での水防災教育の取組の実施について検討する。	・教育委員会と連携し、小学校総合学習授業での水防災教育の取組の実施について検討する。	関係機関等と検討する。	・前講座事業」を継続実施する。	-	-	-	-	-	・H29年5月に日本赤十字社と連携し、教員を対象、H30年2月にはいわき市で防災指導者養成講座として気象庁ワークショップを開催した。	-
■ 円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項																	
● 危機管理型水位計、河川監視用カメラの整備	○危機管理型水位計(※)の配置計画を検討・調整する。 ※危機管理型水位計：現在、国土交通省のプロジェクトにおいて開発を進めている。低コストで導入が容易なクラウド型・メンテナンスフリー水位計。	平成29年度から検討実施	危機管理型水位計の設置計画について、関係機関と検討・調整する。	・危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、関係機関と検討・調整する。	・水位計未設置河川をはじめとした危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置計画について、関係機関と検討・調整を図る。	危機管理型水位計の配置計画について、関係機関と検討・調整する。	・水位計未設置河川をはじめとした危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置計画について、県と検討・調整を図る。	・水位計未設置河川をはじめとした危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置計画について、県と検討・調整を図る。	危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置計画について、検討する。	・水位計未設置河川をはじめとした危機管理型水位計(簡易水位計)の新規設置計画について、関係機関と検討・調整する。	-	-	-	-	-	・河川監視用カメラの設置計画について、関係機関と検討・調整する。	-
	○河川監視用カメラの設置計画(設置目的に応じた性能最適化・集約化等を含む)を検討・調整する。	平成29年度から検討実施	河川監視用カメラの設置計画について、関係機関と検討・調整する。	・河川監視用カメラの設置計画について、関係機関と検討・調整する。	・河川監視用カメラの設置計画について、関係機関と検討・調整する。	河川監視用カメラの設置計画について、関係機関と検討・調整する。	・河川監視用カメラの設置計画について、関係機関と検討・調整する。	・河川監視用カメラの設置計画について、関係機関と検討・調整する。	・河川監視用カメラの設置計画について、関係機関と検討・調整する。	・河川監視用カメラの設置計画について、関係機関と検討・調整する。	-	-	-	-	-	・河川監視用カメラの設置計画について、関係機関と検討・調整する。	-
● 避難場所、避難経路の整備	○避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生・土砂を有効活用するなど、事業連携による効率的な整備となるよう検討・調整する。	平成29年度から検討実施	・避難経路等の整備について、今後検討する。	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有する。	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有する。	・避難場所、避難経路の整備について検討・調整する。	・避難場所、避難経路の整備について検討・調整する。	・避難場所、避難経路の整備について検討・調整する。	・避難場所、避難経路の整備について検討・調整する。	・避難場所、避難経路の整備について検討・調整する。	-	-	-	-	-	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、効率的な整備となるよう検討・調整する。	-

ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H30年度取組内容

具体的な取組の柱 事項	主たる内容	目標時期	関係機関												
			福島市	二本松市	伊達市	本宮市	国見町	川俣町	桑折町	大玉村	福島市消防本部	伊達地方消防組合消防本部	安達地方広域行政組合消防本部	福島県東北建設事務所	福島県東北地方振興局
2 水防災意識の再構築に向けた平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組															
■ 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する取組															
● 想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の共有	○国又は県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する(なお、共有された洪水浸水想定区域図については、土地利用や都市計画の検討等においても広く活用されるよう各構成員において確認する。)	引き続き実施	松川の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を共有する。	・県管理河川のうち、水位周知河川等について、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する。	洪水浸水想定区域図が作成された場合は当該洪水浸水想定区域図を共有する。	・県管理河川における想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を確認する。また、洪水浸水想定区域図が作成された場合は、土地利用や都市計画の検討等においても広く活用されるよう当該区域図を共有する。	洪水浸水想定区域図等の作成された場合は当該洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を共有する。	国又は県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定及び進捗状況を確認する。	・想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定を確認する。	・水位周知河川等に新たに設定されることから、想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成について検討する。	-	-	-	-	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定について情報を共有する。
● 洪水ハザードマップの作成・改良と周知	○想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。	平成29年度から順次実施	松川の想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を共有し、洪水ハザードマップ作成準備をする。また、公表予定を共有する。	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を共有する。	平成30年3月に「伊達市防災マップ」を作成し、全世界に配布済み。【H30.3】	・想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を確認する。また、洪水ハザードマップが作成された場合は、当該洪水ハザードマップを共有する。	平成29年3月に「国見町防災マップ」を作成し、全世界に配布済み。【H29.3】	-	・想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等の作成・公表の予定及び進捗状況を確認する。	・想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図を踏まえた洪水ハザードマップの作成・公表の予定を確認する。	-	-	-	-	・洪水ハザードマップの作成に必要な情報を各市町村へ提供する。
● まるごとまちごとハザードマップの促進	○「水害ハザードマップ作成の手引き(平成28年4月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	水害ハザードマップ作成の手引きにより、既ハザードマップの改良中。	・洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討する。	県による想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図等が作成された際に検討する。	・洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討・調整する。	・洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討・調整する。	-	・洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討・調整する。	・洪水ハザードマップの住民への効果的な周知方法や、先進事例を踏まえたわかりやすい洪水ハザードマップへの改良について検討する。	-	-	-	-	-
● 住民、関係機関が連携した避難訓練等の充実	○各構成員による「まるごとまちごとハザードマップ(生活空間における想定浸水深や避難場所等)に係る看板等の掲示の取組状況を共有するとともに、「まるごとまちごとハザードマップ」の実施の手引き(平成29年6月、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室)等を参考に、取組の推進について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	「H29年度は、県、市合同で県総合防災訓練を実施し、住民や関係機関等と連携した訓練を行った。	・避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討する。	住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討する。	・避難訓練の実施状況や実施予定を共有するとともに、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を検討・調整する。	・各地区に防災訓練を実施し、様々な訓練を実施した。	-	・避難訓練の実施状況や実施予定を確認する。	・避難訓練の実施状況や実施予定を確認する。	-	-	-	-	・「市町村防災訓練に係る実施予定等を共有する。また、当該訓練に県リエンが参加する。
● 防災教育の促進	○防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方策等に関する取組について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	・防災教育に関する指導計画作成などについて県と情報共有を図り、方策等を今後検討する。	関係機関等と検討する。	関係機関等と検討する。	・防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方策等に関する取組について検討・調整する。	8月(夏休み期間中)に「キッズ防災教室」を実施。	-	・小学校等の先生による防災教育の実施を拡大する方策等に関する取組について検討・調整する。	関係機関等と検討する。	-	-	-	-	・国の支援により作成した指導計画について市町村と情報共有を図る。
● 避難場所、避難経路の整備	○避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有するとともに、避難場所、避難経路の整備にあたっては、近隣工事等の発生・土砂を有効活用するなど、事業連携による効果的な整備となるよう検討・調整する。	平成29年度から検討実施	・避難経路等の整備について、今後検討する。	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有する。	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有する。	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有する。	・避難場所、避難経路の整備について検討・調整する。	-	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有する。	・避難場所、避難経路の整備に係る情報を共有する。	-	-	-	-	・「豪雨から子どもを守る出前講座事業」を継続実施する。
● 危険管理型水位計、河川監視用カメラの整備	○危険管理型水位計(※)の配置計画を検討・調整する。 ※危険管理型水位計：現在、国土交通省のプロジェクトにおいて開発を進めている。低コストで導入が容易なクラウド型・メンテナンスフリー水位計。	平成29年度から検討実施	危険管理型水位計の設置計画について、関係機関と検討・調整をする。	・危険管理型水位計(簡易水位計)の新規設置について、検討する。	・水位計未設置河川をはじめとした危険管理型水位計(簡易水位計)の新規設置計画について、関係機関と検討・調整を図る。	危険管理型水位計の配置計画を検討・調整する。	・水位計未設置河川をはじめとした危険管理型水位計(簡易水位計)の新規設置計画について、県と検討・調整を図る。	-	危険管理型水位計(簡易水位計)の新規設置計画について、関係機関と検討・調整を図る。	危険管理型水位計(簡易水位計)の新規設置計画について、検討する。	-	-	-	-	・水位計未設置河川をはじめとした危険管理型水位計(簡易水位計)の新規設置計画について、関係市町村と検討・調整を図る。
● 避難場所、避難経路の整備	○河川監視用カメラの設置計画(設置目的に応じた性能最適化・集約化等を含む)を検討・調整する。	平成29年度から検討実施	河川監視用カメラの設置計画について、関係機関と検討・調整をする。	・河川監視用カメラの設置計画について、検討する。	・河川監視用カメラの設置計画について、関係機関と検討・調整を図る。	河川監視用カメラの設置計画を検討・調整する。	・河川監視用カメラの設置計画について、関係市町村と検討・調整を図る。	-	河川監視用カメラの設置計画について、関係市町村と検討・調整を図る。	河川監視用カメラの設置計画について、検討する。	-	-	-	-	・河川監視用カメラの設置計画について、関係市町村と検討・調整を図る。

ソフト対策の主な取組(機関別の取組目標) ※H30年度取組内容

具体的な取組の柱	事項	主な内容	目標時期	関係機関											
				福島市	二本松市	伊達市	本宮市	国見町	川俣町	桑折町	大玉村	福島市消防本部	伊達地方消防組合消防本部	安達地方広域行政組合消防本部	福島県東北建設事務所
3 地域防災力向上のための水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組															
■ 水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項															
● 重要水防箇所の確認	○河川整備の進捗等を踏まえて、出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等の実施について検討・調整する。	引き続き実施	出水期前に関係者と重要水防箇所の共同点検を行った。	出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等の実施を行う。	出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等の実施について検討・調整する。	河川整備の進捗等を踏まえて、国や県と共に、出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等の実施を行う。	毎年8月に福島河川国道事務所等で実施している重要水防箇所合同/ベロールへの参加を継続する。	出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、現地で関係者による共同点検等の実施について検討・調整する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施する。	出水期前に関係者と共同点検を実施する。	出水期前に関係者と共同点検に参加(消防団含む)する。	出水期前に関係者と共同点検に参加(消防団含む)する。	出水期前に関係者と共同点検に参加(消防団含む)する。	出水期前に重要水防箇所の確認及び共同点検を実施した。	-
● 水防資機材の整備等	○各構成員が保有する水防資機材の配置について共有するとともに、水防資機材の整備や洪水時の相互応援について検討・調整する。	引き続き実施	水防計画に基づき資機材が確保されているが確認した。	水防計画に基づき資機材の必要量を確保し、情報共有を図る。	出水期前に重要水防箇所の確認を行うとともに、各構成員が保有する水防資機材の配置について共有した。	各構成員が保有する水防資機材の配置について共有するとともに、水防資機材の整備や洪水時の相互応援について検討・調整する。	随時、水防団と連携し水防活動に必要な資機材の状況の確認、必要数の整備と確保を行う。	各構成員が保有する水防資機材の配置について共有する。	水防計画に基づき資機材の必要量を確保し、洪水時の資機材確保等について情報共有を図る。	水防団と連携し、資機材の必要数を確保する。	水防計画に基づき資機材が確保されているが確認する。	水防計画に基づき資機材が確保されているが確認する。	水防計画に基づき資機材が確保されているが確認する。	水防計画に基づき資機材の必要量を確保し、洪水時の資機材確保等について情報共有を図る。	-
● 水防訓練の充実	○毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施する。	引き続き実施	福島県水防訓練に参加した。	引き続き、関係機関が連携した水防訓練等を実施する。	関係機関と連携し、H29.6月に伊達市で開催された福島県水防訓練に参加した。	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施する。	引き続き、水防団を中心に連携した水防訓練等を実施する。	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施する。	関係機関と連携し、水防訓練を実施する。	村防災訓練内での水防訓練等を実施を検討する。	福島県水防訓練に参加(消防団含む)する。	福島県水防訓練に参加(消防団含む)する。	福島県水防訓練に参加(消防団含む)する。	市町村が開催する水防訓練に参加する。	-
	○県と市町村職員等を対象に水防技術講習会を実施する。	引き続き実施	水防技術講習会参加について検討する。	引き続き、水防技術講習会へ参加する。	水防技術講習会の参加を検討する。	県と市町村職員等を対象にした水防技術講習会へ参加する。	引き続き、水防技術講習会へ参加する。	県と市町村職員等を対象に水防技術講習会を実施する。	水防技術講習会に参加する。	水防技術講習会への参加を検討する。	東北水防技術競技大会参加(消防団)の支援実施	水防技術講習会の参加を検討する。	水防技術講習会への参加を検討する。	水防技術講習会の開催を検討する。	-
● 水防に関する広報の充実	○水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	引き続き実施	首長も参加した実践的な情報伝達訓練の定期的な実施を検討する。	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を検討・実施する。	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	水防団への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練を実施する。	実践的な情報伝達訓練に参加する。	実践的な情報伝達訓練に参加する。	実践的な情報伝達訓練に参加する。	首長も参加した実践的な情報伝達訓練の定期的な実施を検討する。	市町村や関係機関等の要請により、情報提供等の訓練への支援を実施する。
	○多様な関係機関、住民等の参加による実践的な水防訓練について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	住民参加による水防訓練について検討する。	住民参加による水防訓練について検討する。	関係機関との連携による実践的な水防訓練について検討・調整する。	多様な関係機関、住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。	住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。	住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。	住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。	住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討・調整する。	村防災訓練実施時に住民等の参加等による実践的な水防訓練について検討する。	市担当部署と連携を図り支援する。	各市町と連携を図り支援する。	各市町担当部署と連携を図り支援する。	市町村との連携による実践的な水防訓練について検討・調整する。
● 水防に関する広報の充実	○各構成員の水防(水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参加等)に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	水防に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例の情報を入手し、共有する。	水防(消防団員の募集、自主防災組織、企業等の参加等)に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	各関係機関の水防(水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参加等)に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例を踏まえた広報の充実について検討・調整する。	水防(水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参加等)に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例の情報を入手し、共有を図る。	水防(水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参加等)に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例の情報を入手し、共有を図る。	水防(水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参加等)に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例の情報を入手し、共有を図る。	水防(水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参加等)に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例の情報を入手し、共有を図る。	水防(水防団員の募集、自主防災組織、企業等の参加等)に関する広報の取組状況や取組予定等を共有し、先進事例の情報を入手し、共有を図る。	-	-	-	-	H30年9月頃にお天気フェアの広報行事における水防に関する防災気象情報の活用に関するパンフレットの配布を実施する。
● 水防団間での連携、協力に関する検討	○大規模な氾濫に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう、各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	今後検討する。	消防団の分団等の配置、管轄区域等を再確認し、分団間の連携・協力について検討する。	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	各水防団の分団等の配置、管轄区域等を共有し、洪水時の水防団間の連携・協力について検討・調整する。	消防団の分団間の連携・協力について再確認する。	-	-	-	-	-
■ 市町村庁舎や災害拠点病院等の自衛水防の推進に関する事項															
● 災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	○洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	災害拠点病院等の立地状況を今後確認していく。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	洪水浸水想定区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認し、施設管理者等に対する洪水時の確実な情報伝達の方法について検討・調整する。	-	-	-	-	-
● 洪水時の市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	○市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	庁舎、支所、指定避難所等の適切な機能確保について、今後確認していく。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	平成28年11月から新庁舎を開設し、非常用電源を確保した。	庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化、非常用電源等の整備等)について検討・調整する。	-
● 大規模工場等の自衛水防に係る取組の促進	○洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	平成29年度から検討実施	大規模工場等の立地状況を今後確認していく。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	-	-	-	-	-
	○浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促進するための支援策について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	立地状況を確認した後に検討する。	洪水浸水想定区域内における大規模工場等の立地状況を確認するとともに、市町村地域防災計画に定められた大規模工場等の浸水防止計画の作成状況、訓練の実施状況を確認する。	浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促進するための支援策について検討・調整する。	浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促進するための支援策について検討・調整する。	浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促進するための支援策について検討・調整する。	浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促進するための支援策について検討・調整する。	浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促進するための支援策について検討・調整する。	浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促進するための支援策について検討・調整する。	浸水防止計画の作成状況や訓練の実施状況を踏まえ、それぞれの取組を促進するための支援策について検討・調整する。	-	-	-	-
■ 氾濫水の排水、浸水被害軽減に関する事項															
● 排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等	○洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法等に関する共有し、管理職間の連絡体制の構築等について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	洪水浸水想定区域内の排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	洪水浸水想定区域内における排水施設、排水資機材の配置、運用方法、洪水時の排水施設等の管理者間の連絡体制等に関する情報を共有する。	-	-	-	-	-
● 浸水被害軽減地区の指定	○複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定にあたり、地区指定の予定や指定に係る課題等を共有し、連携して課題への対応を検討・調整する。	平成29年度から検討実施	今後調査を行う。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	地区指定の予定や指定に係る課題等を共有し、連携して課題への対応を検討・調整する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	複数の市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定予定・課題等を共有する。	-	-	-	-	-
■ その他															
● 災害時及び災害復旧に対する支援強化	○国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参加など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	参加可能な研修、訓練を検討していく。	国や県が実施する研修、訓練に取り組む。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参加など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参加など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参加など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参加など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参加など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参加など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。	-	-	-	-	国が実施する研修、訓練への地方公共団体等の参加など、災害対応にあたる人材を育成するための方策や、地方公共団体間の相互支援体制の強化を図るための方策について検討・調整する。
● 災害情報の共有体制の強化	○各構成員における災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	平成29年度から検討実施	今後検討する。	災害情報の共有体制について検討する。	災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。	-	-	-	-	災害情報の共有体制を強化するため、共有すべき災害情報や当該情報の共有方策等について検討・調整する。